

事前質問へのご回答

※ 株主のみなさまから事前にいただいたご質問のうち、ご関心の高いものについて、回答いたします。
(2024年6月3日から6月10日まで受け付け、6月18日の第18期定時株主総会において、回答いたしました)

Q. 兼職が多い取締役がいるが、取締役の成果・貢献を示してほしい。

取締役候補者の中には他社役員等の兼職者がおりますが、職務遂行に支障がないことを確認しております。当年度中に開催した取締役会及びその他の委員会について、全ての取締役が100%の出席状況であり、それぞれ豊富な知識・経験に基づく有益な発言を行っております。また、ステークホルダーとの対話促進のためのIR活動等にも参加するなど、取締役として期待する役割を十分果たしているものと認識しております。

Q. 自社(ゆうちょ銀行)の株式を保有していない取締役候補者がいるが、取締役は自社の株式を保有するべきではないか。

取締役候補者については、「取締役候補者指名基準」に基づき、専門知識・経験等が異なる多様な構成となっていることなどを基準とし、当行の株式を所有しているか否かにかかわらず、経営の監督機能を果たすことを期待して候補者を決定しております。ご理解くださいますようお願いいたします。

Q. PBR1倍以上、ROE5%以上に向けた取組み及び、日本郵政株式会社の当行株式保有割合低減に向けた取組みを教えてください。

当行のPBRは2024年5月末時点で0.58倍となっております。2022年度末のPBRは0.41倍であり、トレンドとしては上昇傾向にあるものの、1倍を下回っており、PBRの改善は経営上の大きな課題の1つであると認識しております。

PBRが1倍を下回っているのは、ROEが株主資本コストを下回っていることが要因と認識しており、ROEを持続的に向上していく必要があると考えています。

ROEの向上に向けては、邦銀随一のお客さま基盤、本邦最大級の安定的な資金基盤、全国津々浦々のネットワークという当行独自の強みを活かし、リテールビジネス、マーケットビジネス、Σビジネスという3つのビジネス戦略を進めていく方針です。

3つのビジネス戦略を中心とする中期経営計画を着実に実行し、2025年度に4%以上、2026年度から始まる次期中期経営計画の早い時期に5%以上のROEを達成することを目指してまいります。

日本郵政株式会社の当行株式保有割合については、日本郵政グループの中期経営計画(JPビジョン2025+)において、2025年度末までに50%以下にすることを目指す方針が打ち出されています。当行としては、日本郵政株式会社が本方針を実行しやすい環境を整備するため、中期経営計画の着実な推進による、利益の拡大・企業価値の向上に努めてまいります。